

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 103-0022
 住 所 東京都中央区日本橋室町二丁目3番1号
 氏 名 日本ビルファンド投資法人
 執行役員 西山 晃一

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	日本ビルファンド投資法人		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市 幸区鹿島田1-1-2		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	K	不動産業, 物品賃貸業
	中分類	69	不動産賃貸業・管理業
主たる事業 の内容	不動産賃貸業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	5,423	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計 画 期 間	2020 年度 ~ 2022 年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

(1) 温室効果ガス排出量削減に向けた方針

当投資法人では、オフィスマネジメント業務を株式会社NBFオフィスマネジメントへ委託し、従前より環境配慮に対し積極的な取組を推進している。
 その中で、以下の地球温暖化対策へ向けた具体的な取組による温室効果ガスの排出の削減を推進する。

(1) 事業所内での省エネルギーの取組
 【具体的な取組内容】

- ・省エネ推進会議の組織
- ・省エネルギー運用の取組状況調査と運用改善の実践
- ・管理者向けの環境パンフレット配布および管理者向け研修会開催による啓発活動

(2) 事業所で使用される設備機器の省エネルギー型機器採用の推進
 【具体的な取組内容】

- ・省エネルギー技術の導入状況調査
- ・年度予算策定時における更新機器高効率化の推進

(3) 利用者に対する環境対策意識向上のための啓発活動
 【具体的な取組内容】

- ・テナント向けの環境パンフレット配布およびセミナー開催による啓発活動
- ・事業所内における省エネ施策取組状況の共用部への掲示による啓発活動

(2) 削減対策実施状況の適切な進行管理（PDCAサイクル）を行うための方針

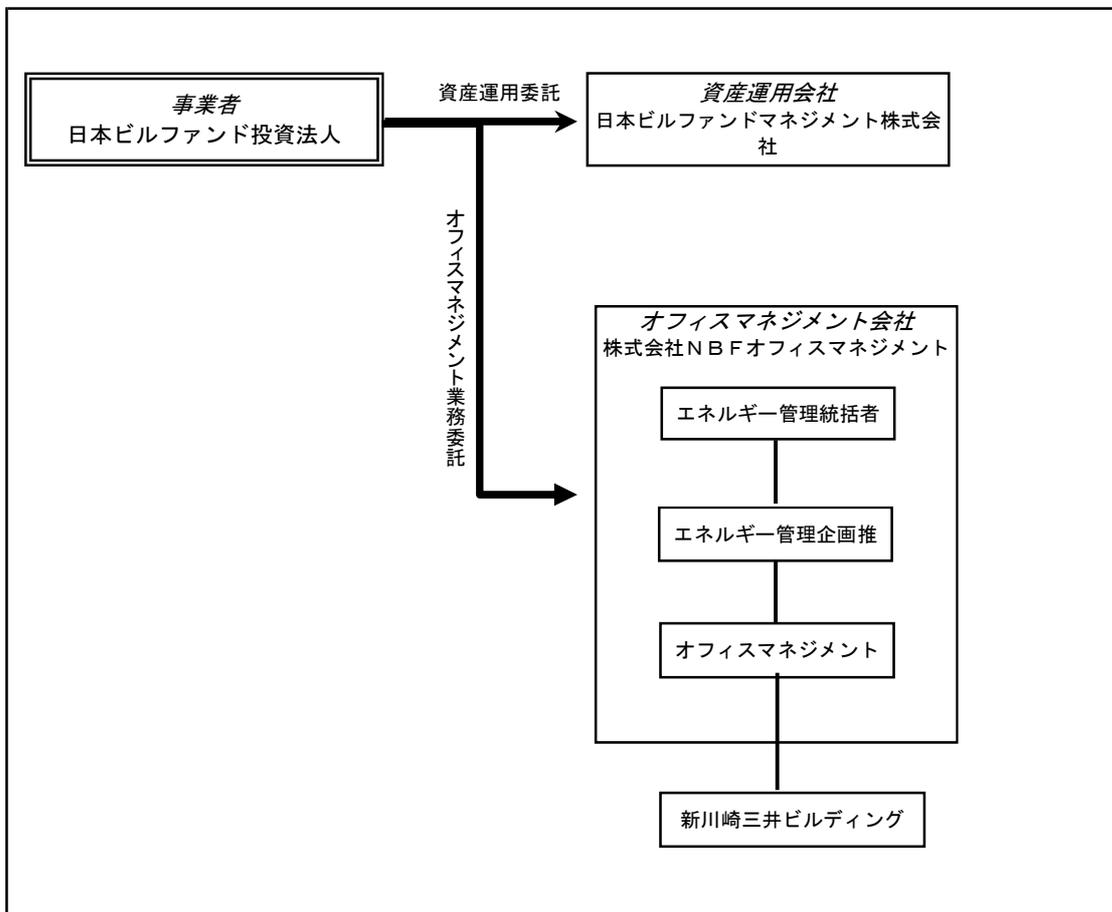
①省エネ及び排出量の目標設定を行い、予算や具体的対策の進捗管理について、定期会議を行い、確認・共有を図る。

②年度計画の実績・進捗管理を定期的に確認。

③実績を検証し定期会議にて機器の更新や対策を見直す。

以上の基本方針でPDCAサイクルを実行・管理する。

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量（(実)は実排出量を、(調)は調整後排出量を示す。以下同じ。）

		1、2、4号該当者等		3号該当者等		
基準	年度	2019				年度
目標	年度	2022				年度
基準	排出量	(実)	9,946	(実)		
		(調)	9,707 t-CO ₂	(調)	t-CO ₂	
目標	排出量	(実)	9,648	(実)		
		(調)	t-CO ₂	(調)	t-CO ₂	
削減量		(実)	298 t-CO ₂	(実)	t-CO ₂	
内訳	対策実施による削減量	(実)	298 t-CO ₂	(実)	t-CO ₂	
	上記以外の削減量	(実)	0 t-CO ₂	(実)	t-CO ₂	
削減率		(実)	3.0 %	(実)	%	

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等（任意記載）

		1、2、4号該当者等		3号該当者等	
原単位等の活動量		延床面積			
原単位の単位		t-CO ₂ /m ²			
基準年度の値		0.07181			
目標年度の値		0.06966			
削減率		3.0 %			

ウ 目標設定に関する説明

温室効果ガス排出量の低減を図るため、延床面積に基づく原単位（t-CO₂/m²）で年平均1%低減を目標として設定。
 目標の達成に向け、4-(1)に記載する措置の実施を推進する。

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）（任意記載）

--

4 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 措置の内容

ア 計画期間に実施する措置の内容（別表第1から6等を参考に記載してください。）

計 画	<ul style="list-style-type: none"> ○エネルギー使用量等の把握、計測、記録等の管理 ○新設、更新等における措置 ○照明設備の運用管理
第1年度	/
第2年度	/
第3年度	/
計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)	/

イ 実施済みの主な温室効果ガスの排出の量の削減対策内容

<ul style="list-style-type: none"> ○エネルギー使用量の把握、計測、記録の管理 分析結果に基づいて、熱源の改善を行った。 熱量負荷状況により適正容量の熱源設備を選択することでCOPを改善した。 ○新設、更新等における措置 ターボ冷凍機(定速機)1台の更新および基準階コア室とB2階の照明LED更新(HF型蛍光灯使用箇所除く)により、消費電力を削減した。 ○照明設備の運用管理 照度に問題の無い範囲で、不要な照明の消灯および管球の間引きを行っている(1階アトリウム部分)。

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 基準年度までに実施した再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(検討済みの場合は「○」、未検討の場合は「×」を記載し、検討済みの場合は検討結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	検討の有無	検討結果
太陽光	×	
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他()		
その他()		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度

(3) 基準年度までに実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入・検討状況

(導入済みの場合は「○」、導入検討中の場合は「△」、導入予定なしの場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	導入等の状況	設備等の種類	導入等の状況
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム(FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他()	
EV、PHV、FCV	×	その他()	

5 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

計 画	特になし
第1年度	
第2年度	
第3年度	

6 その他、地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

計 画	事業所内省エネ施策取組状況の共用部への掲示を通じた啓発活動。
第1年度	
第2年度	
第3年度	

7 基準年度のエネルギー起源CO₂の排出の量等の実績 (1、2号該当者等)

(1) 事業者単位

ア エネルギー起源CO₂の排出量

(実)	9,946	t-CO ₂
(調)	-	

イ 原油換算エネルギー使用量

5,423	K L
-------	-----

ウ 事業所の数

1

(2) 事業所等単位

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量
新川崎三井ビルディング	川崎市幸区鹿島田 1-1-2	9,946 t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂